

未来に責任、 青年と共に。 公明党青年委員会

少子高齢化が進む日本を支える青年世代。公明党青年委員会は青年世代の皆様と共に考え、共に動き、共に変えていく挑戦を続けます。「どうせ私の声なんて」から「私の声で社会が動く」が当たり前になる日本へ。政策立案から実現へのプロセスを見える化を通し、政治にダイナミックな波動を起こしていきます。



広島ユーストークミーティング(2020年12月)



公明党本部と全国を繋いで議論(2021年1月)



VAを青年党員とともに(5月)



萩生田文科大臣申し入れ(6月)



総理がVA最後のシールを貼る(6月)



PROFILE

●1975年3月5日生まれ、46歳。横浜市港南区在住。●家族は妻と娘と愛犬。●宮城県仙台市出身。福島県立福島高校、千葉工業大学金属工学科を卒業後、防衛大学校精密機械工学科(現機械システム工学科)助手に。●2003年、東京工業大学にて工学の博士号取得。先進電機機器材料の国際会議で、最優秀の発表者に贈られる「ベストポスター賞」を連続受賞(02年・06年)。●2012年、防衛大学校准教授に就任。●2016年7月、第24回参議院通常選挙神奈川選挙区初当選1期。●参議院 外交防衛委員会理事、国際経済・外交に関する調査会理事。●公明党青年局長・外交部会/経済産業部会部会長代理・障がい者福祉委員会委員長・科学技術協力と経済安全保障検討PT/うつ対策PT事務局長・神奈川県本部代表代行。(2021年8月現在)

2020

全国で「ユーストークミーティング」を開催

2020年以降も若者の声を聴く「ユーストークミーティング」を全国で精力的に展開。コロナ禍では対面やオンラインなど多様な手法で実施しました。議員と直接語り、政策に練り上げ、政治に反映へ。

2021
1月

ネットワーク力を強固に「全国青年局長懇談会」

全国青年局長懇談会を随時開催。運動方針を共有し、国と地方の青年議員の連携強化を加速。現場発の先進事例の発信も行い、全国で政策実現力を磨き続けています。

5月

ボイス・アクション2021を推進

政策アンケート「VOICE ACTION(VA)2021」を全国で実施。2016、19年に続いて、今回で3回目。ユーストーク、2020年の青年政治意識調査、議員間の議論から導き出した5項目について、「いいね!」と思う政策に投票していただき、声を追い風に政策実現する取り組み。本年3月16日から5月末までの間、70万人を超える声を寄せていただきました。

6月

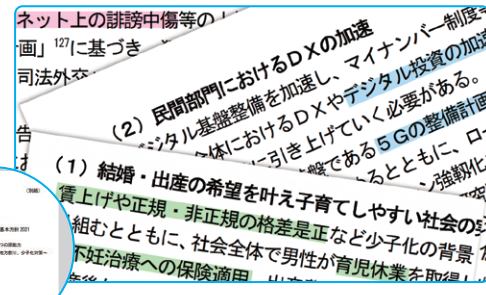
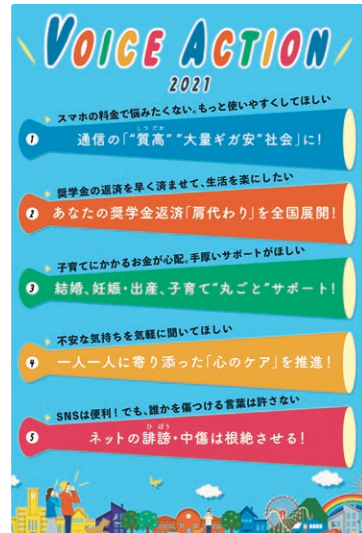
現場の声を素早く政府に提案

コロナ禍で厳しい環境にさらされた新卒の社会人、学生さんからの声を取りまとめ、萩生田文科科学大臣に緊急提言。奨学金の返還支援、就学継続への支援を求め、大臣は寄り添った型で充実した学生支援をサポートする考えを示しました。

8月

骨太の方針、来年度予算概算要求に多数反映!

現場の皆様から頂いた声が、政府の方針に。本年6月末に閣議決定された「骨太の方針」へVAの内容が多数掲載。方針に基づく来年度予算概算要求にも現場の声が随所に反映されています。今後、予算化、制度化へ着実に取り組みを加速して、結果を現場へ。挑戦を重ねます!



参議院神奈川選挙区

三浦 のぶひろ通信

VOL.7
2021

MIURA NOBUHIRO NEWS



発行元: 公明党参議院神奈川選挙区第3総支部 横浜市中区長者町5-48-2 トローチャンビル303

コロナ禍から命を守る

誰一人取り残さない社会へ

世界中、日本国中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症。感染拡大防止へ、多大なるご協力をいただき感謝申し上げます。学生支援緊急給付金、帰国困難な日本人留学生に対する奨学金の継続決定などの学生支援、休業手当の対象拡大、休業支援金の導入による雇用支援、感染リスク救急隊員への手当支給や警察官へのワクチン接種加速など、コロナ禍で声なき声を政治に反映し、実現してきました。命を守り、生活と経済を再生させるために、三浦のぶひろは全力で仕事をやり遂げてまいります。



重症化の兆候つかむ 「パルスオキシメーター」の全国配備を実現

新型コロナウイルス感染症の重症化の兆候は血中酸素濃度(動脈血酸素飽和度)に現れます。いち早く把握するには指先に挟んで測定できるパルスオキシメーターが有効。現在、全国的に配備、活用が進んでいます。

軽症者の宿泊療養の検討準備が進められていた2020年4月3日、最前線で治療

に当たっていた青年医師から、「療養時にパルスオキシメーターの活用を」との訴えが。三浦のぶひろは重く受け止め、医師免許を持つ秋野参議院議員、稲津厚生労働副大臣(当時)と即座に連携。議論を重ね、配備の考えをまとめ、山口代表が6日、公明党新型コロナ対策本部で「パルスオキシメーターをホテルなどに常備し、医療機関に搬送できる態勢を整えてもら

いたい」と政府に強く要請。翌日厚労省は「軽症者等の療養に関するQ&A」を発出。14日には全国の自治体に配備の必要性が通達され、産業界への増産と安定供給の要請もなされました。さらに5月、参院決算委にて「自宅療養者に関しても活用を」と政府は答弁。命を守るために三浦のぶひろは今まで社会になかった「当たり前」を作り続けます。



オンラインで心の健康を判定する 「KOKOROBO(ココロボ)」を現場の声から実現

コロナの影響が長期化する中、孤独や生活苦などにより心の不調、うつ症状を抱える人が増加傾向に。国内のうつ病やうつ状態の人の割合は2013年で7.9%。コロナ禍の2020年は17.3%と激増(OECD 5月公表)。日本は心の不調を話す、聴く環境がまだまだ整っていません。多数の方から、心の調子を自分で確認できる

アプリがあると良い、特に女性の方から心のケア対策を進めてほしいとのご要望が。三浦のぶひろは党うつ対策PT事務局長として、精神医療現場の方々からヒアリング、議論を重ね、2020年9月には心の健康をチェックできるアプリの開発・普及推進等を政府に要望しました。厚労省は即座に対応し、本年4月からスマー

トフォンやPCから気軽に簡単に、非対面で心の健康をいつでも自己チェックできるサイト「KOKOROBO」の開設が実現しました。さらに、心の不調の方を支える「心のサポーター(ここサポ)」事業の本年度予算化も実現し、人材養成が始まります。「心のケア」を大切にする社会へ、挑み続けます。

心の健康状態をセルフチェックできるシステム「KOKOROBO(ココロボ)」



国立精神・神経医療研究センター 中込和幸理事長

「精神疾患に対する偏見が社会に根強くある中、精神保健分野に積極的に取り組んでいる唯一の政党だと言える。若者向け政策アンケートを通じて、社会への理解促進にも取り組んでいると認識している」 公明新聞2021年5月29日付より

三浦のぶひろ

miura-nobuhiro.com

twitter.com/miura_nobuhiro

www.facebook.com/miura.nob

友だち追加



がん対策を前進！

がん医療の質向上へラジオアイソトープの国産化・供給体制確立へ、
高速実験炉「常陽」、研究炉「JRR-3」、加速器の活用を推進。

がん対策には早期発見、早期治療とともに、治療技術の研究開発の進展、実用化が欠かせません。がん治療に際し、医療用放射性同位元素(ラジオアイソトープ=RI)を用いた医薬品を体内に入れて、がんに集中的に放射線を当てる「核医学治療・RI内用療法」が注目されています。がん周辺の健全な細胞へのダメージがなく、体への負担が小さい等の利点があります。

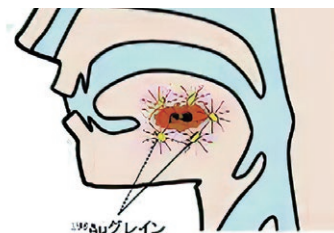
しかし、日本では検査、治療用RIの大半は輸入に頼っており、供給途絶のリスクにさらされています。加えて、世界がしのぎを削る最新のアルファ(α)線アクチニウム(Ac)225を活用したRI治療の研究開発。RIを国内製造できないことで日本は世界から取り残されています。また、従前のRI内用療法は被ばく防護のため遮蔽施設がある病院でのみ実施されていますが、 α 線では遮蔽が不要で、治療機会の拡大が期待できます。

そこで、三浦のぶひろは本年5月、参院決算委で政府に対し、日本が有する研究原子炉「JRR-3」や高速実験炉「常陽」の再稼働を通じた多様な医療用RI製造の国産化を強く主張。その結果、RIの国産化を政府の成長戦略実行計画に組み入れることが即座に決定、7月には再稼働した「JRR-3」での一部RI製造が実現しました。関係者からは「20年越しの願いが前進した」とお声を頂戴しました。

国産の多様なRI製造・販売の実現、世界を追い越すRI研究環境を作り上げ、さらには海外輸出で世界中の人々の命を守るため、働きます！



放射線治療用の
小線源 Au-198 (金グレイン)



腫瘍に小線源を挿入し治療する。
出典: JAEA 7月13日説明会資料の一部分

標準アイソトープ治療に利用される主なアルファ線放出 RI

RI	T _{1/2}	臨床利用	供給
Ra-223	11 d	Xofigo FDA (2013) EMA (2013) PMDA (2016) 骨転移のある去勢抵抗性前立腺がん 52カ国で承認(2017)	アメリカ
Ac-225	10 d	メラノーマ (P. I.) グリオーマ (P. I.) 白血病 (P. I/II) 前立腺 乳 卵巣 多発性骨腫瘍 神経内分泌	アメリカ、ドイツ、フランス、スウェーデン、韓国、中国、インド、ロシア、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド、台湾、香港、韓国、中国、インド、ロシア、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド、台湾、香港
Bi-213	0.75 h	脳腫瘍 白血病	アメリカ、ドイツ
At-211	7.2 h	白血病 卵巣	in-house

出典: 令和元年第22回原子力委員会資料第1号

アルファ線治療の大半が日本で臨床研究、治験報告がない。
標準的アイソトープ治療(TRT)、標準的アルファ線治療(TAT)分野では、
諸外国に比べ20年遅れとも。

2021年5月31日 決算委員会での質疑(趣旨)



三浦 原子力発電所の設備と研究用・製造用の原子炉との違い、安全対策、非常時の対応の違いは？



三浦 医療用RIは大半が輸入。国内の研究原子炉を動かし、医療用RI製造、販売を。



文科省 一般的な試験研究炉は、発電用原子炉と比較して運転形態や核燃料の量等に応じた施設の潜在的リスクの程度は相対的に低い。



井上 医療用RIの国内製造は非常に重要。委員の御指摘も踏まえ、国内における医療用RIの製造を進めるべく、文科、厚労、経産省との連携の下、医療用RIのニーズや医療用RI製造に貢献可能な国内の研究用原子炉及び加速器とその供給体制についての情報収集等を行い、安定供給に資する検討を行う。



三浦 医療用RIの安定供給を。国民の健康安全保障の観点から、医療業界と原子力産業の異業種連携を図るべき。



梶山 高速炉の技術が医療用RI製造を担う価値を認識。「常陽」の運転再開を始め高速炉サイクルの実現に向けた施策に関係省庁と連携して取り組む。

JRR-3 医療用RI製造ラインを視察。7月12日供用運転開始後、直ちにがん治療用Au-198、Ir-192の国内製造が再開。



7月9日、「常陽」を視察。高速実験炉を眼前に再稼働とRI新規製造へ向けて議論。



質疑の様子はこちら



三浦 JRR-3の運転再開後、医療用RIの製造の再開を。



萩生田 運転再開後速やかに開始する。



三浦 世界最先端のがん治療に活用されているアルファ線アクチニウム225。日本は確保できず研究が世界から遅れている。早急にアクチニウムの確保と研究開発を。



田村 国内用療法を進めることは非常に有意義。アクチニウムは、飛行が非常に短く遮蔽等々の必要性もなく、非常に有効。これから色々な対応を考える。



三浦 アクチニウム確保へ医療用RI製造設備の整備も含め、「常陽」の再稼働を。



萩生田 「常陽」の一日も早い運転再開を目指し、必要な予算の確保に努め、運転再開後に期待されるアクチニウムの製造を始め幅広い研究開発ニーズにしっかり応えていきたい。

国民の生命と財産を守り抜く

第203及び第204回国会では外交防衛委員会に所属。
国際関係、安全保障について質疑を重ね、責任を果たす。



「重要土地等調査法案」の可決・成立に全力！

厳しさを増す安全保障環境下で、国民の皆様生命と財産を守るために必要な法整備と体制の確保を図ることは政治の責任です。国境離島や安全保障上重要な防衛施設周辺等の土地所有と利用について、国民の皆様の懸念や不安を取り除く必要性が増しています。

ワクチン接種が進む世界では経済回復軌道が鮮明になる中、日本の土地や不動産で割安感が生じ、世界資本の投資が集中する状況も想定されます。自由経済の日本にあって、経済安全保障上、国土保全上、抑止力として対策が不可欠です。

「重要土地等調査法」は日本の安全を阻害する行為を防止することを目的とし、政府による自衛隊基地等安全保障に関わる施設周辺の土地所有と利用状況を把握でき、機能阻害があれば利用規制も可能にする法的根拠です。一方で、安全保障と経済活動のバランスは重要で両立させなければなりません。極度に経済活動等を萎縮させるような過度な調査や過剰な私権制限を抑制することも必要です。

三浦のぶひろは、事前審査で制度設計へ参画するとともに、参議院本会議や内閣委員会参考人質疑にて質問を通し、法律運用の確実性確保、法律の可決・成立へ全力を尽くしました。



海上自衛隊艦艇乗員の通信環境改善へ

国民の生命と財産を守るために、日夜厳しい任務に当たられる海上自衛隊艦艇乗員の皆様。世界平和へ、海外での任務が拡大。海外派遣では家庭用通信端末を用いた電子メールによる家族との通信環境が整っています。一方、日本近海での任務は海外派遣と比べ短期ゆえに家族との通信環境と体制は不十分です。

そこで、三浦のぶひろは任務遂行と福利厚生への衛星通信の両立活用へ、国会質疑を通し、岸防衛大臣、防衛省へ提案。その結果、本年7月から日本近海での護衛艦Kuバンドを活用した電子家庭通信の試験開始が決定。また、艦艇内居住区画での無線通信環境の拡大を予算化。艦艇勤務環境の改善へ、さらに働きます。

2021年3月16日 外交防衛委員会での質疑(趣旨)



三浦 日本近海での電子家庭通信環境整備を。広く艦艇内でのWiFiアクセスを可能にすべき。



岸防衛大臣 隊員の利便性向上へ通信環境の改善を検討する。隊員の通信環境の利便性向上に努める。



三浦 衛星回線のインマルサットのみならず、Kuバンドを活用して電子家庭通信を可能にすべき。



防衛省 Kuバンド衛星の利用拡大を含め通信環境改善に向けて検討する。



護衛艦「いかづち」を視察

質疑の様子はこちら



経験ある自衛官OBのさらなる活躍へ「地域防災マネージャー」の対象拡大

近年の凶暴化、激甚化する自然災害に対応するため、基礎自治体は防災に関する専門的知見を有する人材を防災監や危機管理監として、長年の勤務で培われた防災と危機管理能力、指揮・統率能力を有する退職自衛官を採用する動きが進んでいます。その知見を証明する内閣府の「地域防災マネージャー制度」があります。

地域防災マネージャー制度に登録可能な要件は国の本省課長補佐級の職位経験で、防衛省では3佐以上でした。しかし、地方では佐官人材も少ないことも踏まえ、現場の経験が豊富な1尉も対象にすべきと国会質疑。2尉以上に対象拡充が決定、本年4月から運用されています。

地域防災マネージャー制度の拡充について

○ 地方公共団体の防災部局における退職自衛官の活用については、大規模な災害発生時の更なる連携の強化に繋がること、また、自衛官としての知識や経験も確保されることから、有用な再就職先の一つとして考えている。そのため、自衛官の定年延長により退職者の増加が見込まれる中で、対象行っていたところ。

○ 内閣府及び総務省と調整を行った結果、地方公共団体が「防災監」や「危機管理監」に必要となる知識・経験等を有する者として証明する「地域防災マネージャー」については、災害派遣時における任務実態等を踏まえ、地域防災マネージャー2尉まで対象者を拡充した。(令和3年4月～)

○ 令和3年7月現在、拡充された基準により新たに地域防災マネージャーも1尉)

【幹部自衛官の階級別の退職者数】			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1佐	171人	143人	94人
	313人	319人	239人
			273人

令和2年4月1日(令和3年1月1日)